2014年度

南海トラフ大震災衛星利用実証実験

【防災訓練】

- 2014年12月10日13時~16時
- 参加者
 - 日本医師会、JAXA、NICT
 - 「きずな」送受信アンテナ設置医師会 (広島県、徳島県、高知県)
 - 全国の都道府県医師会
- 主要想定地域:主に四国地方
- 内容
 - 日医・都道府県医間での協議 → JMAT派遣決定



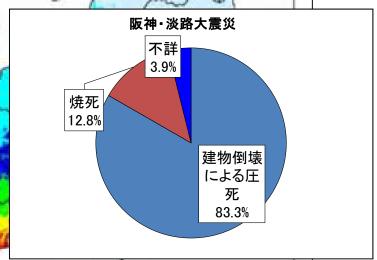
南海トラフ巨大地震への対策

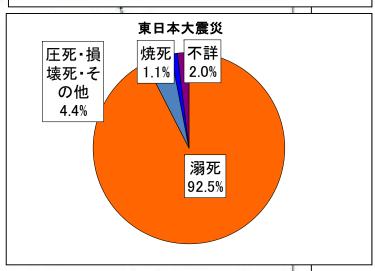
震度階級

南海トラフ地震は、建物倒壊による死者が最大82,000人、津波による死者が最大230,000人、地震火災による死者者が最大10,000人と想定されている。

・ 被害想定地域は広大で、多数の大都市と交通アクセスが困難なへき地・離島がある。

工業地帯、原子力発電所(浜岡原 発)も存在。





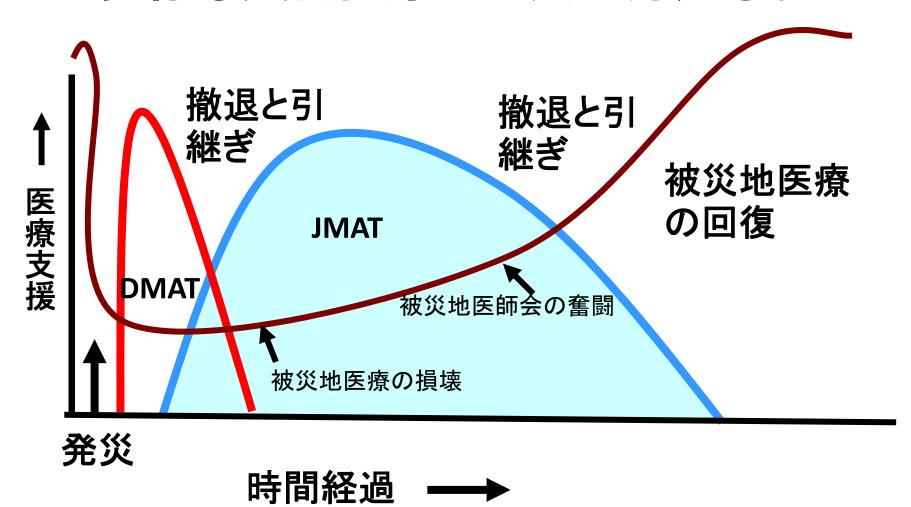
南海トラフによる地震は、阪神・淡路大震災、東日本大震災双方の特徴を併せ持っていると考えることもできる。

日本医師会の災害医療活動: JMAT

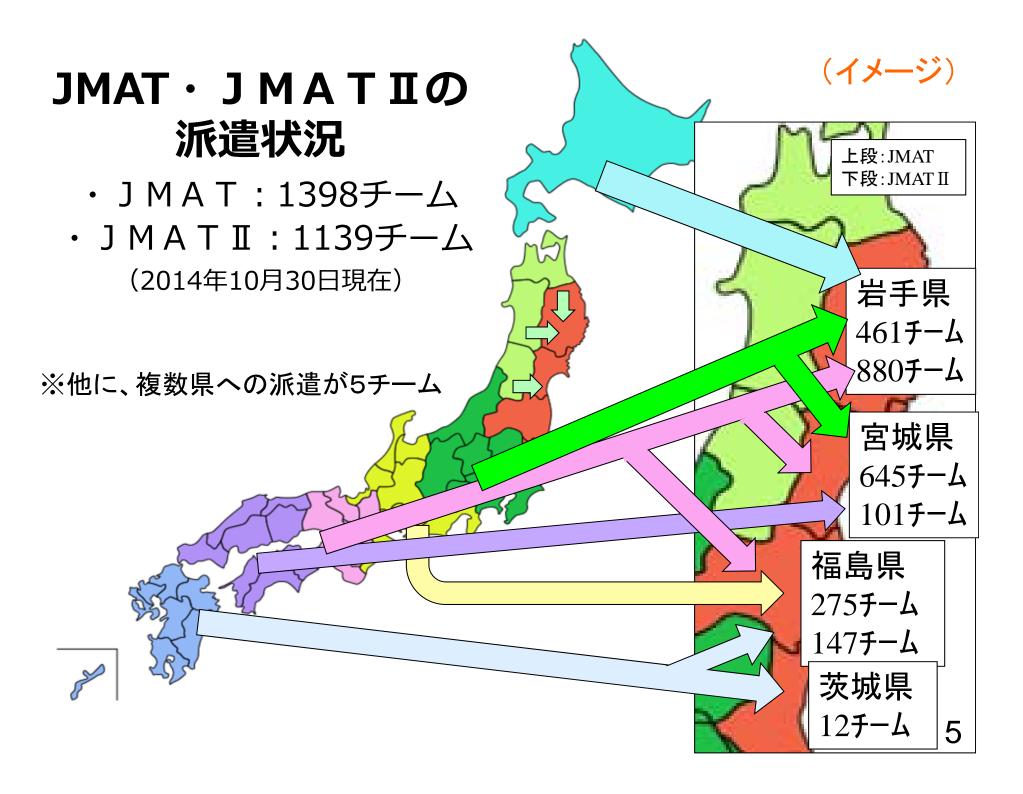
プロフェッショナルオートノミーに基づく行動

- ① 避難者に対する医療、健康管理
- ② <u>避難所等の公衆衛生対策</u>: 感染症対策、避難者の健康状態、食生活の把握と改善
- ③ 在宅患者の医療、健康管理
- ④ 派遣先地域の医療ニーズの把握と評価
- ⑤ 医療支援が行き届いていない地域(<u>医療支援空</u> **白地域**)の把握、及び巡回診療等の実施
- ⑥ 現地の情報の収集・把握、共有
- ⑦被災地の医療関係者間の連絡会の設置支援
- ⑧ 患者移送
- ⑨ 再建後の被災地医療機関への引継ぎ

JMATは、発災後から被災地の復興まで、 多様な災害医療ニーズに応える。

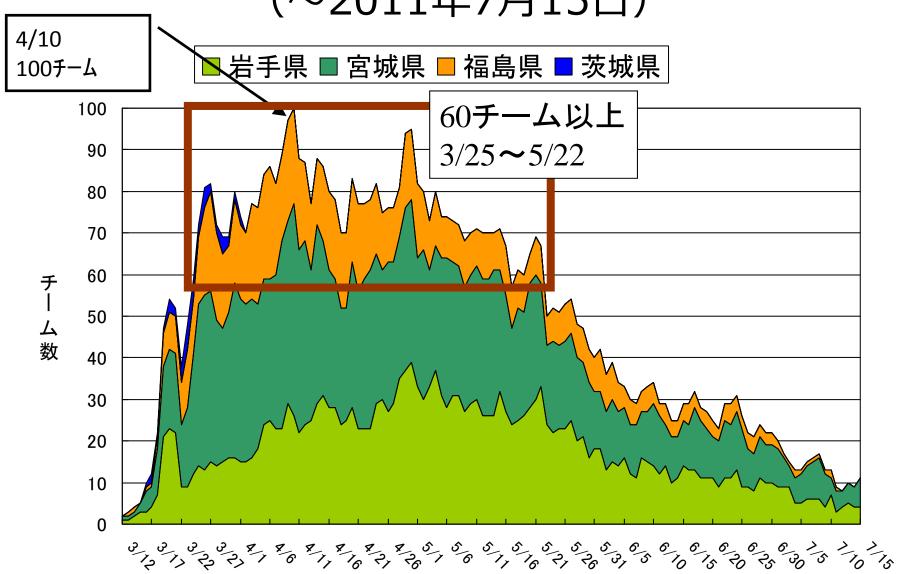


日本医師会「JMATに関する災害医療研修会」(平成24年3月10日)資料一部改編 (「DMATとJMATの連携」(小林國男 日本医師会「救急災害医療対策委員会」委員長



JMATの派遣状況

(~2011年7月15日)



日にち(2011年3月12日~7月15日) 派遣期間は、日本医師会に届け出のあった出発日から帰還日まで。実際の被災地での活動期間ではない。

JMAT派遣の課題

1. 都道府県医師会との情報共有

- JMATを派遣するためには、日本医師会、被 災地と派遣元の都道府県医師会との間で、情 報共有することが重要。
- → インターネットが非常に有効。
 T V会議とクラウドで情報共有。

2. 情報共有の手段

- ★災害時に、通常のインターネット回線が機能するとは限らない。
- → 多元的な回線を確保=インターネット衛星

【日本医師会·JAXA】

超高速インターネット衛星を用いた災害医療支援活動 における利用実証実験に関する協定

(2013年1月30日)



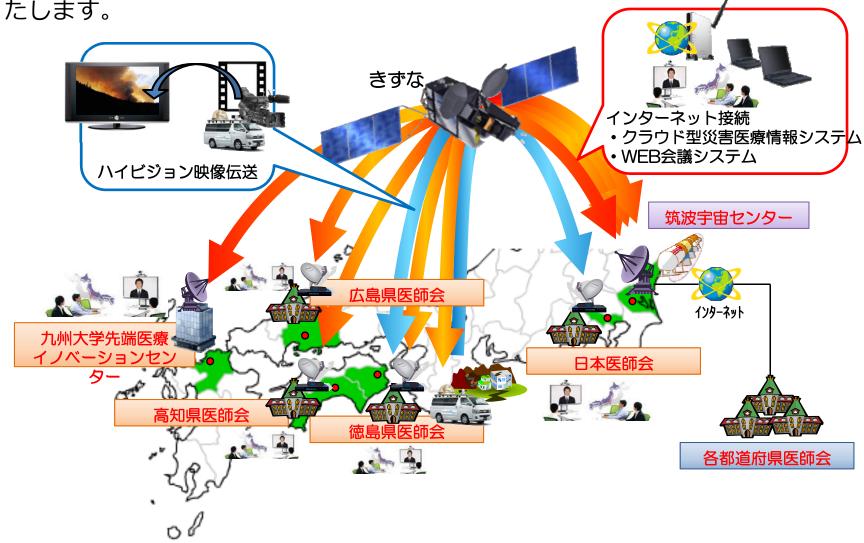
石井 日本医師会常任理事

横倉 日本医師会長

立川敬二JAXA理事長(当時)

「きずな」による通信回線の提供

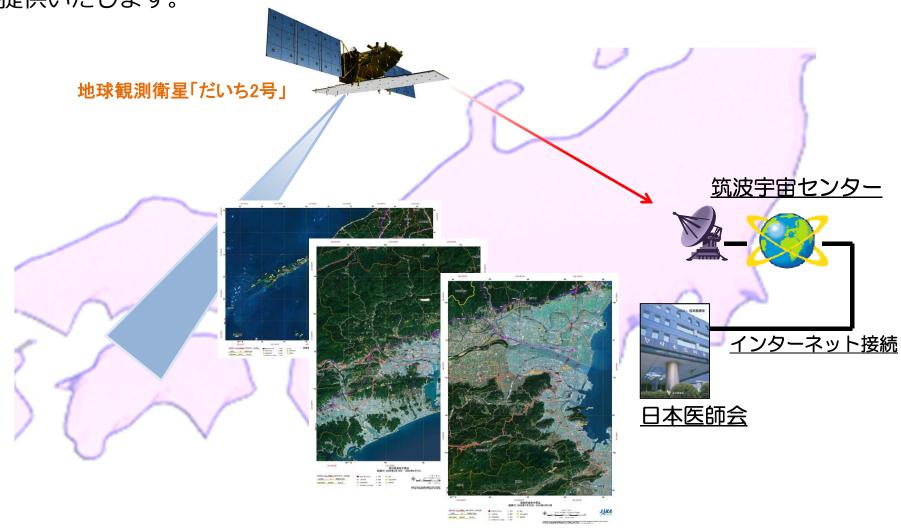
JAXAおよびNICTでは、本訓練において超高速インターネット衛星「きずな」によるインターネット回線の提供と被災地からのハイビジョン映像の伝送を実施いた。ます。



JAXA説明資料より

「だいち2号」による緊急観測画像の提供

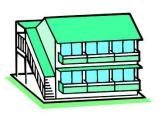
JAXAでは、地球観測衛星「だいち2号」による被災地の緊急観測を実施。観測後は、津波による浸水域を抽出し、地図上に表示したプロダクトを日本医師会殿に提供いたします。



【参考】将来衛星:災害通信衛星の検討

<u>災害時のブロードバンド・インター</u> ネット接続環境の提供

- ✓被災地へ一人でハンドキャリー可能 な通信設備
- ✓容易に通信環境を開設
- ✓バッテリや自動車電源で長時間利用 可能な通信設備
- ✓無線LAN等のブロードバンド・イン ターネット接続環境を提供可能

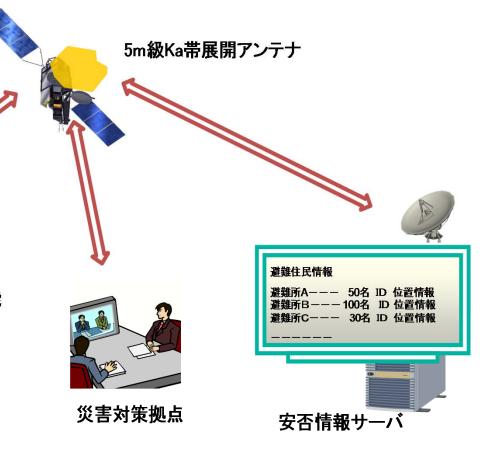


避難所



フルオート衛星端末

- ・誰でも短時間で設置可能
- 衛星を自動で捕捉
- ・バッテリや車載電源で 運用可能な低消費電力



【参考】2013年度南海トラフ大震災を想定した 衛星利用実証実験

平成XX年11月19日16時16時分(日没のおおむね30分前)、巨大地震が発生し、東海地方を中心に、太平洋岸各地で建物倒壊、火災、土砂災害、そして津波が東海、紀伊半島、四国、九州東岸に襲来したと想定。

